



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 公男
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼最高財務責任者（氏名） 浅田 剛史（TEL）075-229-7400
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	7,457	20.1	817	80.9	856	78.0	581	63.3
2024年9月期中間期	6,209	10.1	451	△10.6	481	△7.9	355	2.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 578百万円（65.2%） 2024年9月期中間期 350百万円（0.8%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期中間期	65	70	64	61
2024年9月期中間期	39	82	38	98

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2025年9月期中間期	6,023		3,970		64.5
2024年9月期	5,650		3,586		63.1

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 3,885百万円 2024年9月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 9 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年 9 月期	—	0.00			
2025年 9 月期(予想)			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭（創業25周年記念配当）

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	14,800	12.0	1,050	26.7	1,080	25.4	723	20.0	81.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	9,037,600株	2024年9月期	9,037,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	183,184株	2024年9月期	215,584株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	8,844,082株	2024年9月期中間期	8,936,283株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月19日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気が緩やかに回復し、一部に足踏みが残るものの個人消費も持ち直しの傾向が見られます。しかし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や通商政策など米国の政策動向による影響、また金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社のソリューション事業においては、エンジニア派遣、製造請負、IT請負その他を含めて、全ての業務で受注が増加しました。さらに、コンサルティング事業においても、ITコンサルティングサービスでERP導入案件が増加したこと等により売上高が増加しました。一方で、AR/VR事業においては、AI領域では受注が安定的に推移したものの、AR/VR領域では本格導入を見据えた実現性検証フェーズの案件が中心となり、一時的に案件単価が低下した影響等により、売上高は減少しました。販売費及び一般管理費においては、エンジニアの採用関連費用、福利厚生費を含む人件費等が増加しましたが、ソリューション事業及びコンサルティング事業で売上総利益率が改善したことにより、グループ全体の営業利益は大きく増加しました。営業外損益では、引き続きAR/VR専門家育成プログラムを用いた研修に対する人材開発支援助成金等の助成金収入が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,457百万円(対前年同期比20.1%増)、営業利益817百万円(対前年同期比80.9%増)、経常利益856百万円(対前年同期比78.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益581百万円(対前年同期比63.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的なエンジニア不足の状況は変わらず、エンジニア需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が前年同期比で3.6%上昇しました。さらに、新卒採用に加えて経験者採用を強化したこと等により在籍エンジニア数が増加し、稼働早期化による稼働人数の増加により稼働率が96.3%から98.1%に上昇したことで、売上総利益率の改善を伴いながら売上高が増加しました。

請負業務は、IT請負においてリーダー人材の育成に注力し、プロジェクト単位及びチームでの受注体制を強化したこと、製造請負において顧客需要が回復基調にあること等から、当中間連結会計期間の売上高はそれぞれ増加しました。

エンジニアの積極採用による採用広告費や福利厚生費を含む人件費等の増加により、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の伸長により吸収し、セグメント利益は増加しました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は6,666百万円(対前年同期比21.2%増)、セグメント利益は729百万円(対前年同期比92.5%増)となり、2025年3月末時点の在籍エンジニア数は1,946人となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が高まっております。SAPの導入においては、業務手順をシステム標準機能に合わせる Fit To Standard の思想が取り入れられる案件が増えており、求められるサービスの形が変化し、そこに新しい商機が生まれています。

このような状況の中、パートナー企業の活用による売上高の増加や、自社ITコンサルタントの案件配属の推進による利益率の改善により、前年同期比で増収増益となりました。当期は、収益基盤の再構築による利益率の改善を掲げ、当社中核事業であるソリューション事業と連携した既存派遣先への営業や、自社ITコンサルタントの確保に向けた体制整備を進めております。継続性のあるパートナー企業との連携強化、新規開拓にも引き続き取り組みながら、さらなる利益率の改善を通じた利益の確保に邁進してまいります。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は533百万円(対前年同期比20.6%増)、セグメント利益は67百万円(対前年同期比82.2%増)となりました。

③ AR/VR事業

AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、MR(複合現実)、AI(人工知能)、メタバース等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。デバイスの進歩・発展や市場拡大の中、大型展示会への出展やニュースリリース、提案型の企画営業、ダイレクトメール配信等の発信型の営業活動を組み合わせて行うことにより、特にAR、VR、MRにニーズを持つ企業様からの引き合いが増加しております。また、既存顧客から継続的に受注を獲得することと並行して、複数顧客から類似の顧客ニーズを得るケースが増加しており、複数顧客の課題を解決できるサービスやパッケージの開発を見据えております。

当中間連結会計期間においては、引き続き産業向けのAR/VRシミュレーターや、教育機関向けのメタバースを活用した教育システムの開発、AIを活用した業務効率化システムの開発等を受注いたしました。大手メーカー等の既存派遣先における、最先端技術活用に積極的な顧客からの大型案件の受注も引き続き獲得しております。AI領域は、売上総利益率の上昇を伴いながら、安定的に推移しております。AR/VR領域は、費用対効果を重視した明確な目的を持つ顧客からの案件が堅調に増加しております。当中間連結会計期間は、本格導入を見据えた実現性検証フェーズの案件が中心となっており、案件単価が一時的に低下しておりますが、将来的には高単価な継続案件への発展を見込んでおります。受注の足掛かりとなる大型展示会への出展費用の増加もあり、セグメントでは前年同期比で減収減益となったものの、前年同期と同様に黒字を確保いたしました。

AR/VR事業は、子会社である株式会社クロスリアリティが行うリスキリング支援や、最先端技術分野へのキャリアを提供することによるエンジニア採用への好影響等、当社の最先端技術分野をブランディングする要であると考えております。現在、当社の強みである企画提案力の強化を意図した体制整備を進めております。今後も引き続き、企画提案力を生かした顧客ニーズの具現化により、売上拡大に努めてまいります。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は215百万円(対前年同期比6.4%減)、セグメント利益は19百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者通所率の向上、就労定着支援事業の利用者の増加により、前年同期比で増加しました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの受注が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は41百万円(対前年同期比22.5%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は6,023百万円となり、前連結会計年度末より372百万円の増加となりました。流動資産合計は5,006百万円となり、前連結会計年度末より225百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が138百万円増加、売掛金が78百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は1,016百万円となり、前連結会計年度末より146百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が105百万円増加、有形固定資産が41百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は2,053百万円となり、前連結会計年度末より11百万円の減少となりました。流動負債合計は2,020百万円となり、前連結会計年度末より15百万円の減少となりました。これは主に未払金が85百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の33百万円となりました。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,970百万円となり、前連結会計年度末より383百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当264百万円を行った一方、親会社株主に帰属する中間純利益581百万円を計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、2,951百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の増加(前年同期は433百万円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益856百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額181百万円、未払金の減少額90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の減少(前年同期は39百万円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、保険積立金の積立による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の減少(前年同期は222百万円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額264百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました予想値から変更はありません。

第3四半期連結会計期間以降におきましては、新卒エンジニアを対象とした最先端技術分野の研修の実施や戦略的シフトアップの推進、エンジニア報酬引き上げを含む人材確保施策等を予定しております。

なお、当社グループは海外顧客や特定顧客に過度に依存しない事業構造を構築していることにより、米国関税政策による影響は現時点では限定的であると考えております。

今後も経営環境及び受注状況等を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812	2,951
売掛金	1,852	1,931
仕掛品	13	11
その他	102	113
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,780	5,006
固定資産		
有形固定資産	302	344
無形固定資産	33	33
投資その他の資産	533	639
固定資産合計	870	1,016
資産合計	5,650	6,023
負債の部		
流動負債		
未払金	944	858
未払法人税等	210	302
賞与引当金	407	436
役員賞与引当金	10	-
その他	462	423
流動負債合計	2,035	2,020
固定負債		
資産除去債務	23	23
その他	5	9
固定負債合計	29	33
負債合計	2,064	2,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	436	436
資本剰余金	514	490
利益剰余金	2,782	3,099
自己株式	△165	△140
株主資本合計	3,568	3,885
非支配株主持分	18	84
純資産合計	3,586	3,970
負債純資産合計	5,650	6,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,209	7,457
売上原価	4,547	5,342
売上総利益	1,661	2,115
販売費及び一般管理費	1,210	1,298
営業利益	451	817
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	34	37
その他	0	0
営業外収益合計	34	39
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	5	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	481	856
税金等調整前中間純利益	481	856
法人税、住民税及び事業税	155	271
法人税等還付税額	△28	-
法人税等調整額	4	7
法人税等合計	131	278
中間純利益	350	578
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	355	581

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	350	578
中間包括利益	350	578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	355	581
非支配株主に係る中間包括利益	△5	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	481	856
減価償却費	42	40
助成金収入	△34	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△10
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△118	△78
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15	2
未払金の増減額(△は減少)	5	△90
未払消費税等の増減額(△は減少)	16	△60
その他	4	14
小計	388	664
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12	△181
助成金の受取額	33	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△72
無形固定資産の取得による支出	△22	-
保険積立金の積立による支出	-	△100
その他	△0	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	68
配当金の支払額	△222	△264
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171	138
現金及び現金同等物の期首残高	2,615	2,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,787	2,951

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,502	442	230	6,175	33	6,209
計	5,502	442	230	6,175	33	6,209
セグメント利益又は損失(△)	378	37	42	458	△6	451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,666	533	215	7,416	41	7,457
計	6,666	533	215	7,416	41	7,457
セグメント利益	729	67	19	816	1	817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。